

労働者派遣事業におけるマージン率等の公開

①令和7年9月30日付け 派遣労働者数

2人

②令和6年度（令和6年10月1日～令和7年9月30日） 派遣先事業所数（実数）

1事業所

③令和6年度（令和6年10月1日～令和7年9月30日）労働者派遣に関する料金の額の平均額

¥31,600円（8時間 全業務平均）

④令和6年度（令和6年10月1日～令和7年9月30日）派遣労働者の賃金の額の平均額

¥19,628円（8時間 全業務平均）

⑤令和6年度（令和6年10月1日～令和7年9月30日）マージン率

37.9%

$$\text{マージン率} = \frac{\left[\begin{array}{c} \text{前事業年度における派遣元事業者ごとの派遣労働者1人1日} \\ \text{(8時間)当たりの労働者派遣に関する料金の額の平均額} \end{array} \right] - \left[\begin{array}{c} \text{前事業年度における派遣元事業所ごとの派遣労働者1人1日} \\ \text{(8時間)当たりの賃金の額の平均額} \end{array} \right]}{\left[\begin{array}{c} \text{前事業年度における派遣元事業所ごとの派遣労働者1人1日} \\ \text{(8時間)当たりの労働者派遣に関する料金の額の平均額} \end{array} \right]}$$

※百分率(%)表記にした場合に、小数点以下一位未満の端数があるときは、これを四捨五入すること。

※マージン率の情報提供に当たっては、常時インターネットの利用により広く関係者、とりわけ派遣労働者に必要な情報を提供することを原則とする。

※また、マージン率に含めている教育訓練に要する経費、福利厚生費、社会保険料等の事項についても示すなど、派遣労働者が自社のマージン率について理解しやすくすることが望ましい。

⑥労働派遣法第30条の4第1項の労使協定を締結しているか否かの別等

労働派遣法第30条の4第1項の労使協定を

☒ 締結している

当該労使協定の対象となる派遣労働者の範囲（期間を定めていない派遣労働者）
当該労使協定の有効期間の終期（令和 8年 3月31日）

☐ 締結していない

※協定の締結の有無等の情報提供に当たっては、常時インターネットの利用により広く関係者、とりわけ派遣労働者に必要な情報を提供することを原則とする。

⑦労働労働者のキャリア形成支援制度に関する事項

訓練内容 （注）キャリアアップに資する教育訓練に関する計画内容を示すこと。

訓練種別	対象者となる派遣労働者 雇入時・派遣中・待機中など	訓練方法 OJT・OFF-JT	訓練費用負担額 無償・有償	賃金支給 有給・無給
新規採用者訓練	雇入時	OFF-JT	無償	有給
CAD 〆 研修	派遣中	OJT・OFF-JT	無償	有給
制御盤研修	待機中	OFF-JT	無償	有給

キャリア・コンサルティング相談窓口及び連絡先

伊藤 仁志 電話番号 0774-24-0028

事業所名 有限会社伊藤電機製作所

許可番号 派26-300578